

松前町

議会だよい

No.82

2014年5月1日発行

愛媛県伊予郡
松前町議会

3月定例会



2P 3月定例議会

6P 委員会ニュース

12P

一般

質問

超緊縮予算 平成26年度予算決定！

可決！水道料値上げ修正案20%に ほか

- ・消費税増に対する支援は
- ・第4次松前町総合計画の進捗は
- ・消防団の強化と団員の処遇改善を
- ・災害弱者優先の避難場所確保を
- ・補助金等の申請書類の正当性確認はどこまで
- ・伊方原発の再稼動に町も反対を

笑顔で美味しいパンを届ける諏訪夫妻（紹介は裏表紙に）

微増の超緊縮予算で最大の効果を 89億7,781万円



春らん満の松前公園

3月定例会

3月議会定例会は、3月4日から20日までの17日間の会期で開催した。予算関連案件は、予算決算常任委員会で、4日間の審査を行ない、最終日の本会議で全員一致により可決した。

条例案件1件は、議員提出の修正案件を可決し、それ以外の理事者提出の22件の議案については、慎重な審議の結果いずれも原案通り可決した。

◎特別会計

(特定事業など収入、支出を別個に処理する会計)

国民健康保険特別会計	34億4,313万円
公共下水道事業特別会計	5億7,222万円
介護保険特別会計	26億5,611万円
後期高齢者医療特別会計	3億9,141万円

◎水道事業会計

収益的支出	4億4,449万円
資本的支出	2億2,596万円

●平成26年3月末の地方債(借入金)と基金(貯金)の在高状況(一般会計分)

項目	金額	備考
地方債 (借入金) 在 高	108億3,351万円	見込額
	34万9,445円	町民一人あたり
基 金 (貯金) 在 高	16億4,236万円	見込額
	5万2,975円	町民一人あたり

支 出

收 入

自主財源の主たる町税は、前年比2.2%増の40億4千万円を見込み、国・県などからの依存財源の主たる地方交付税は1.3%増の15億2千万円となるが、予断を許さない状況だ。ただ、民生費などの大幅な増加で財源不足に対応するため、可能な限り地方債を充当し繰入金1億円で対応する。

前年比に増して、経常的経費(総務費や衛生費など)を更に創意工夫による節減に努めると共に限られた財源を真に必要な事業に重点配分している。

特に、消防(5.8%)、教育(18.8%)、農林水産業費(6.1%)は増となっている。義務的経費(支出が義務づけられ、任意に節減できないもの)は特に扶助費(民生費)が11.5%増の15億5千万円となっている。

自主財源の主たる町税は、前年比2.2%増の40億4千万円を見込み、国・県などからの依存財源の主たる地方交付税は1.3%増の15億2千万円となるが、予断を許さない状況だ。ただ、民生費などの大幅な増加で財源不足に対応するため、可能な限り地方債を充当し繰入金1億円で対応する。

前年比に増して、経常的経費(総務費や衛生費など)を更に創意工夫による節減に努めると共に限られた財源を真に必要な事業に重点配分している。

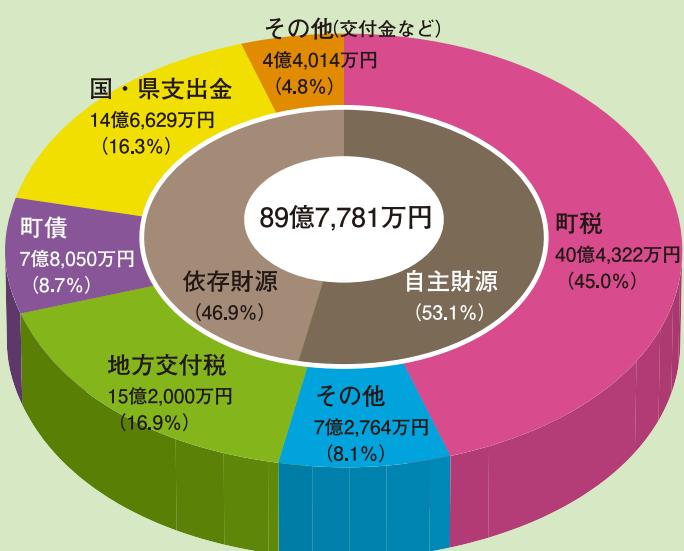
特に、消防(5.8%)、教育(18.8%)、農林水産業費(6.1%)は増となっている。義務的経費(支出が義務づけられ、任意に節減できないもの)は特に扶助費(民生費)が11.5%増の15億5千万円となっている。



一般会計 前年度より約1億円 一般会計予算

※グラフ中1万円未満は切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合があります。

収入

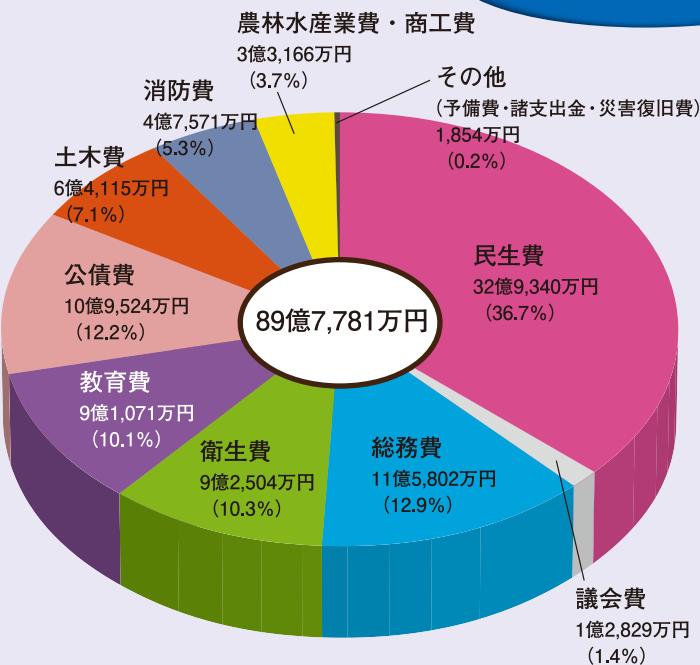


自主財源：町が自前で貯うことができる財源

依存財源：国や県の補助金や借金に頼る財源

町税	住民が納める税金
繰入金	町の貯金を下ろして使う金額
交付金など	消費税やガソリン税などから地方へ配分される金額
地方交付税	自治体運営の均衡を保つため国から配分される金額
国・県支出金	使う目的が決まっている国や県からの補助金
町債	自治体の財源不足を補うための借金

支出



民生費	障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療、国民年金などの事業に要する経費
議会費	議会活動に要する経費
総務費	人事、企画、財政、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費
衛生費	成人老人保健、母子保健、廃棄物処理、公害対策などの事業に要する経費
教育費	学習教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
公債費	町債(町の借金)を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入をした場合の支払利息
土木費	道路、公園や区画整理などの事業に要する経費。下水道事業特別会計への支出も含む。

～クローズアップ 26年度 どうかわる 松前のくらし～

(1) 安心・安全・快適な町づくり

- ◇J-アラート特別警報対応・防災行政無線難聴対策工事
- ◇交通安全施設整備（カーブミラーなど）
- ◇アスベスト撤去工事への補助金
- ◇住宅太陽光発電システム設置への補助金
- ◇浄化槽設置への補助金（公共下水道整備事業計画区域外）



(2) 健やかでやさしい町づくり

- ◇病児・病後児の保育委託
- ◇在宅福祉サービス（配食・健康づくり・生活支援など）
- ◇安心子育て 無料で妊婦歯科健診
- ◇妊婦・乳幼児の健康診査や保健指導
- ◇くらしの支援 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金

(3) 人と文化が輝く町づくり

- ◇小学校の教育施設の維持管理
- ◇文化センター運営管理（舞台作業灯回路ユニット改修など）
- ◇平成29年えひめ国体めざし 町民グランドホッケー場整備
- ◇保護者支援 幼稚園就園奨励費補助金増額



(4) 豊かでにぎわいのある町づくり

- ◇緊急かんがい排水工事
- ◇地場産業推進イベントで全国にPR活動
- ◇まさき町産業まつり「たわわ祭」今年も開催



(5) 飛躍を支える基盤をつくる町づくり

- ◇町民の協力のもと、地籍測量業務進む
- ◇町民の足 コミュニティバス運行支援
- ◇町営・改良住宅管理（施設維持管理・補修工事）
- ◇木造住宅耐震化促進 補助金30万円アップ
- ◇下水路等維持・整備（排水路の整備）



(6) みんなで力を出し合う町づくり

- ◇公園維持管理・コミュニティ広場の遊具点検
- ◇ボランティアセンター活動事業補助金

特別会計予算

水道事業会計

総額	6億7,046万円
給水戸数	1万831戸
年間給水量	328万1,516m ³
1日給水量	8,990m ³

公共下水道事業特別会計

総額	5億7,222万円
----	-----------

国民健康保険特別会計

総額	34億4,313万円
----	------------

後期高齢者医療特別会計

総額	3億9,141万円
----	-----------

介護保険特別会計

総額	26億5,611万円
----	------------

一部事務組合予算

伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合

総額 2億6,963万円
 分担金及び負担金 1億1,562万円
 (内松前町分 5,582万円)
 出身地別措置者数(平成26年3月現在)
 松前町 … 18人 伊予市 … 13人
 砥部町… 4人 組合外 … 15人



伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合
和楽園

伊予市松前町共立衛生組合

総額 5億3,932万円
 分担金及び負担金 3億2,397万円
 (内松前町分 2億348万円)



伊予市松前町共立衛生組合
塩美園

伊予消防等事務組合

総額 17億6,477万円
 分担金及び負担金 15億4,114万円
 (内松前町分 4億2,340万円)



伊予消防等事務組合
各消防署及び聖淨苑

新しくなった消防署施設(砥部町)

伊予地区ごみ処理施設管理組合

総額 3億5,346万円
 分担金及び負担金 3億134万円
 (内松前町分 1億3,977万円)



伊予地区ごみ処理施設管理組合
伊予地区清掃センター

当初予算 補正予算

予算決算



市民に安全を呼びかける防災無線

問 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の対応は。

答 広報まさきやホームページへの掲載、チラシの配布により周知し、申請は住民税が確定する6月から受付ける。給付は、受け付け後、概ね3ヶ月で終了するが、申請漏れをなくすため、申請していない方についても、わかる範囲で通知する。

問 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の対応は。

答 母子手帳を交付する際には併せて、受診券を配布する。費用は、受診した場合一人1回のみ3,000円で本人負担はない。

問 文化財保護の取り組みは。

答 文化財保護審議会で検討を行い、的確な保管方法や保管場所、保護方法を確立したい。

委員会 ニュース

新年度予算の使い道を 議員全員で審議

問 Jアラート特別警報などの工事の内容は。

答 新たに気象庁発表の特別警報も自動起動により防災行政無線放送される工事だ。

問 法人町民税が前年度に比べ減額の理由は。

答 法人税割が企業の収益の悪化により減少したため。

問 新規事業の妊婦歯科検診の対応は。

答 母子手帳を交付する際には併せて、受診券を配布する。費用は、受診した場合一人1回のみ3,000円で本人負担はない。

子育てしやすい町に

やさしく・ていねいな対応が評判
松前町保健センター

問 今年度の国土調査で実施予定のエミフルの敷地は問題ないか。

答 フジが造成する前に

地権者、町、関係者などにより立会いを行い、精度の高い測量をしているため、問題はない。

問 文化財保護の取り組みは。

答 文化財保護審議会で検討を行い、的確な保管方法や保管場所、保護方法を確立したい。

答	事業所の開設が遅れ たためである。	問	財産収入の内容は。
答	伊予市と共有の火葬 場跡地の売却収入で 松前町分に相当する 697万4千円だ。	問	伊予市と共有の火葬 場跡地の売却収入で 松前町分に相当する 697万4千円だ。
答	地域密着型介護サ ービス給付費の減額理 由は。	問	地域密着型介護サ ービス給付費の減額理 由は。

25年度補正予算

水道事業会計

問 水道の検針を2か月に一回にし、支払いはひと月ごとにする、浄水場や水源地の電力を入札にする、浄水場などの送水の水圧を下げるなど、節約の考えはあるなど、節約の考えはある。
検針については、以前から検討を行つてき

平成26年度 一般・特別会計 平成25年度 一般・特別会計

問 下水道事業会計の使用料や地方債の償還の状況は。

答 使用料は、処理場の経費、使用料の徴収経費、地方債償還の利子分に充当するのが原則だ。現在は、処理場の経費と使用料徴収の経費には充当できているが、地方債の償還利子には、ほとんど充当できていないため、一般会計からの繰入れを行なつてている。

借入残高は25年度末見込みで約50億円、借入利率は2%以下、償還期間は5年間据置きの30年間償還である。

たが2か月に一回にすると徴収時の金額が倍になり、住民への負担が懸念されるため現状のまま行う。

電力の入札については、停電への担保が必要であり、他市町の状況を見て検討したい。

漏水の発見の遅れなど漏の発見の遅れなど

や徴収率の低下、宅内漏の発見の遅れなど

に運転を含めた見直しを検討して

いる。

電気量も

運転を含めた見直しを検討して

いる。

漏水が減り、

送水の水圧を下げる

ことは、漏水が減り、

委員会ニュース

水道料金は修正案を可決！

値上げ幅の根拠は、26年度から30年度の5年間で水道使用料収入と施設の維持管理費などの支出の試算で決めた。

出来ないか。段階的に値上げすべきである。

主な意見
★大幅な値上げのため、建設予定の浄水場も数年遅らせれば、値上げ時期も遅らせる。

★電力購入の入札、漏水対策などのコスト削減を先にすべきである。

子供たちの未来を守る
愛媛の会
会長 宮内 仁子
紹介議員 村井慶太郎

平和と民主主義、くらしを守る愛媛県民大連
動各界連絡会議
議長 田副千秋
紹介議員 稲田 孔

★経費削減の取り組み、事業計画の調整、住民説明会により理解を求める

★値上げはやむを得ない
が値上げ幅を半分の20%
賛成多数で修正案可決

本請願は、伊方原発から50kmしか離れていない松前町は、万一、伊方原発で事故が発生すれば多大な被害を受ける可能性がある。町民の命、財産を守るために伊方原発の稼働に反対を求める。

特定秘密保護法案の廃止を求める意見書の提出を求める請願

◎ 請願者
住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願書

◎ 請願者
特定秘密保護法案の廃止を求める意見書の提出を求める請願

総産業建設業務

⑥ 松前町水道事業給水条例の改正

要旨

現在、水道事業会計は、収入不足により、剩余额で補填している。平成27年度以降は、剩余额が無くなり、水道使用料の収入増も期待できず、老朽化している西古泉水源地の改築、耐震化対策の費用が増加するため約40%増に料金を改定する。



値上げやむなしの水道料金 上げ幅20%で決着

反対意見
原子力規制委員会の審査、地元伊方町の判断また、愛媛県の判断を待つべきである。代替エネルギーを示さずに、廃止すれば中小企業などに電気料の負担がかかる。

賛成意見
電気は四国電力だけでなく、他から購入することができるのでも、変更による企業負担は殆ど無い。現在、原発は止まつていても、協議で特に意見はないかった。

反対意見
現在、国会で議論がなされているため状況を考慮する必要がある。

伊方原発の再稼動を反対する意見書の提出を求める請願

反対多数で不採択
く生活に支障をきたしていない。

特定秘密保護法案の廃止を求める意見書の提出を求める請願

「最低賃金の改善と中
小企業支援の拡充を
求める意見書」の採
択を求める請願

文教厚生

◎ 請願者

媛共闘会議
2014年国民春闘愛
議長 今井正夫
紹介議員 稲田孔

論点 本請願は、中小企業への助成や融資、仕事起こしや単価改善に繋がる施策の拡充と最低賃金を改善することは景気刺激策として有効である。よって、最低賃金の格差を無くし、大幅に引き上げ、中小企業支援策拡充の実現を求める。

海外との最低賃金を比較しているが先進国だけでなく、他の国との比較も必要。本来海外と比較するものでない。

賛成意見　日本は生活水準の高い国であり、海外の進国と比較するのはかしくない。日本がリーダー役を果たさなければならぬ。

⑤ 松前町法定外公共用財産の管理に関する条例の改正

⑥ 土地改良事業の施行について

⑦ 反訴の提起について

町外通学児童も入れる
放課後児童クラブに

(3) 松前町放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の改正

民間委託や
定員増など
今後の在り

民間委託や定員増など今後の在り方とその対応は、子ども子育て会議などで検討していく。



手狭になつた放課後児童クラブ教室

松前町社会福祉協議会は、町と連携して総合福祉センターで事業を実施している。今まで8年間適正に施設管理を行つている実績とノウハウがあるため、引き続き指定管理者として選定する。

答 問 主な質疑

施設備品の更新は、指定管理者と定期的

⑯ 松前町児童館の指定
管理者の指定について

□ 要旨

指定期間が3月末で終了するため今後5年間の指定を行なう。

□ 内容

児童館は小規模で収益性がない施設である。松前町社会福祉協議会は、

答 児童館は北公民館と老人憩いの家と同じ施設の中があり、それが施設管理を行つてゐる。

〔要旨〕 松前町総合福祉センターの指定管理者の指定について
指定期間が3月末で終了するため今後5年間の指定を行なう。

に情報交換を行い、今後も十分協議して対応する。一部修繕費用を含んだ金額となっていながら、その他の条件について前回と同じである。

指定管理者として8年間
適正に施設管理を行ってお
り、引き続き指定管理者と
して選定する。

贊否表



3月定例議会

提出議案及び請願への 各議員賛否表

※ △議長 ○賛成 ●反対

6議員が登壇

◆赤字項目は、本文で紹介しています。

八束 正 議員 (13ページ)

- ◆消費税増税に対する町としての支援は
- ◆超高齢者化社会へ町としての対策は
- ◆町政60周年に向けた取り組みは

澤田 登代一 議員 (14ページ)

- ◆第4次松前町総合計画で土地利用計画の進捗は
- ◆同計画での産業の育成は
 - ・人口35,000人にむけて・歴史文化の振興と観光創出は

松本 一二美 議員 (15ページ)

- ◆消防団の強化と団員の処遇改善を
- ◆5歳児検診の実施を
- ◆消費税値上げによる対応は
- ◆コミュニティ・スクールの導入は
- ◆がん教育に対する取組みは

藤岡 緑 議員 (16ページ)

- ◆平常時に災害弱者優先の避難場所確保を
- ◆指定避難場所の耐震補強整備の状況と今後は
- ◆育児支援コーディネーター事業への対応は

加藤 博徳 議員 (17ページ)

- ◆補助金等の申請書類の正当性確認はどこまで
- ◆水道会計の健全経営は
- ◆有機農業推進法施行後の結果は
- ◆ごみ減量とリサイクル率は

稻田 孔 議員 (18ページ)

- ◆伊方原発の再稼動に町も反対を表明すべきだ
- ◆消費税増税など悪政から町民を守るべきだ
- ◆社会保障制度改悪への対処法は



- 一般質問とは：**
- ・議員が町の行政全般について質問し、町長や部長などが答弁するものです。
 - ・議員一人あたりの発言時間は45分以内です。
 - ・登壇は、通告書（質問内容を要約した書類）の提出順に行われます。



超高齢化社会に対応できるか？介護老人福祉施設（鶴寿荘）



八束 正 議員

消費税増税に対する町としての支援は

国の経済政策の中でも利用できるものを活用する

問

4月より消費税が8%になり町民の暮らしに大きな影響が出る。また、町内の中小零細企業へも需要の減少が予想されるが、町として支援を考えているか。

副町長
町の直接的な支援は考えてないが国の経済政策の中でも利用できるものを活用する。国の給付金と子育て世帯臨時特例給付金は総額で1億3,700万円を今年度予算計上している。

また、工事請負費の前払い金は、今年4月より契約金額300万円以上を130万円以上に変更した。

超高齢化社会へ町としての対策は第6期介護保険事業計画を策定し町づくりを進める

問

全国でも少子・高齢化が進み当町においても平成26年度は、65歳以上の高齢者人口は8,500人を超える。高齢化率も27%を上回ると予想される。超高齢化社会へ町としての対策は。

保健福祉部長

現在は、高齢者自らの意思で自分らしく生き生きと暮らせる社会づくりと自助・共助による地域づくりを基本理念とした第5期介護保険事業計画に基づき事業を行っている。今後は、団塊の世代が後期高齢を迎える平成27年

年に向けて、できる限り住み慣れた地域で最期まで尊厳を持って自分らしい生活を送りながら老いていく事ができるような体制の整備が求められていく。

中小零細企業支援対策

は、地元商店活性化のためプレミアム商品券を毎年2回販売している。



総合計画の推進で交差点も整備され…



澤田 登代一 議員

第4次松前町総合計画で土地利用計画の進捗は

土地利用推進のため国、県に制限解除を要望する

問

第4次松前町総合計画

町長

画の土地利用で、発展
に向けた土地利用を推
進するため、3つの拠
点と4つのゾーンを設
定し、その基本的な整
備方針が示されてい
る。

具体的に土地利用計
画はどのように進んで
いるのか。

町総合計画での3つの
拠点（①主核 ②副核
③流通）は、②の拠点で
浜交差点を含む松前駅周
辺の改良を行っている。

また、③の拠点ではJR
貨物基地移転後に開発を
誘導したい。

4ゾーンの①住宅市街

区は、調整区域のため開
発が遅れているため調整
区は、調整区域のため開
発が遅れているため調整
設拡張に取り組んでいる。
③田園住宅、④田園環境地
区は、調整区域のため開
発が遅れているため調整
区域解除を国、県に要望
する。

同計画での産業の育成は

各産業の育成支援に取り組んでいる

問

景気の動向や地域間
競争の激化などにより
厳しさが増しており、
地域産業全体の活性化
を促す取組みが求めら
れる。

町長

第1次産業（農業など）
は高齢化が進み農地、用
水路などの保全管理が難
しい状況である。平成23
年から農地・水路や施設

の長寿命化を図る支援
（第3次産業（商工業）
は産業連携推進協議会を
設け、商工業者と連携し
新商品開発、販路開拓に
取り組んでいる。

第一次、第二次、第
三次産業の育成につい
てどのような対策や取
組みを行っているの
か。

第一次、第二次、第
三次産業の育成につい
てどのような対策や取
組みを行っているの
か。

第一次、第二次、第
三次産業の育成につい
てどのような対策や取
組みを行っているの
か。



地域防災の要となる消防団



松本 一二美 議員

消防団の強化と団員の待遇改善を

団員の退職報奨金は 5万円引き上げる

問

消防団員は地域防災
の要だ。

昨年成立した「消防
団支援法」には、消防
団員の確保や報酬の引
上げをしていくことが
盛り込まれている。

待遇改善や装備品に
ついての町の見解は。

松前町防災対策プロ
ジェクトチームの検討結

総務課長

当町の団員報酬及び出

勤手当は、県内の他市町
と同等のレベルで報酬を
引き上げる予定はない。

退職報奨金は、退団した
団員には階級を問わず5
万円引き上げる。

果などをもとに消防団装
備の拡充をしている。
今後も消防団員の意見
を積極的に取り入れなが
ら、さらなる体制強化を
図っていく。

5歳児検診の実施を

問

財政面などから実施は難しい

5歳児検診は、乳幼
児健診から就学前の検
診の3年の時間を埋め
る重要な検診だ。

保健師・保育士・医

保健福祉部長

師の連携で支援が必要
な子どもには、就学に
向けた支援体制を検討
している。
子どもの未来にとつ
わめができる医師や専門
スタッフの確保が難しい。

て必要かつ重要と考え
るが、5歳児検診実施
の見解は。

さらに、発見した後の
療育施設や医療機関の
フォローが不十分な状況
にある。

現時点では、5歳児に
特定した検診を実施する
ことは難しい。

5歳児の発達障がいに
視点を置いた検診実施に
は、財政面のほか、見き
みがある。



より近い避難場所が車イスの移動をスムーズに



藤岡 緑 議員

平常時に災害弱者優先の避難場所確保を

民間施設も利用して、避難に活用していきたい

問

町内には小、中学
校を含め9つの指定避
難場所がある。大規模
災害時に、自宅などか
らその避難場所へ迅速
に移動できない高齢者
や乳幼児、妊婦などに
一時避難場所があると
安心だ。そのための施
策や考えは。

防災担当副町長

で、まずは逃げて避難す
るのが大前提で、4月に
各戸配布の防災マップ（津
波編）を参考に避難ルー
トなどに役立てほしい。

昨年の法律改正によ
り町が従来の指定避難場
所とは区別して一定基準
の安全性を満たせば、公
共民間問わず避難場所と
して指定することができ
るようになった。

今後、民間施設などを
利用する場合は、所有者・
地域・町の三者で協定を
締結してわかりやすい緊
急避難場所の表示をし、
避難に活用していきたい。

指定避難場所の耐震補強整備の状況と今後は

6施設26棟中22棟の耐震化が完了している

問

国の施策として、
引き続き耐震補強など
の防災対策には大きな
支援がある。町として
も指定避難場所となっ
ている施設の耐震化を
急ぐべきだ。現在の進
捗度と今後の計画は。

防災担当副町長

替えを含め検討している。

最優先に耐震化を進
めた小、中学校は平成26
年2月現在ほとんど耐震
化が完了し、本年度中に
北伊予中学校の工事を行
なう。昭和20年代に建築
された松前中学校は費用
対効果を考慮しつつ、建
ては耐震診断をし、必要に
応じ財政状況を勘案しつ
つ進めていく。



老朽化が進む西古泉水源地



加藤 博徳 議員

補助金等の申請書類の正当性確認はどこまで

要綱に従つて許認可する官庁で審査する

問

補助金は税金での支出で、公正・公明でなくてはならない。閉鎖的な執行権の行使では、町民は分からない。

申請書類は、全項目担保確認が必要と思うがどうなのか。文章管理システムがあるか。

書類に誤りや漏れがあれば、支出に向けた手続きを進める形になる。

副町長

補助金を交付する場合、要綱に従つて事務処理をする。書類に不備や誤りがある場合には修正を求めるか、確認をする。

交付の要件を書類で満たされない場合は却下する。

水道会計の健全経営は

短期は料金改定、中長期は効率的な健全経営をめざす

問

水道事業会計が原価逆転現象の状態になりつつある。今後の需要の伸びが期待できない

町長

松前町の水道事業は、節水意識の向上など、今

安定化を図りながら、西古泉浄水場を早急に建設する必要がある。

後とも使用水量の増加は見込めない。第6次拡張事業で恵久美、北伊予浄水場を建設したが、今後は浄水場の町債の償還などで多額の費用がかかり、内部留保資金も底をつく状況にある。経営の

逆転現象の状態になりつつある。今後の需要の伸びが期待できない中で、値上げやむなしの状態だが、短期、中長期の戦略は。

松前町の水道事業は、節水意識の向上など、今後とも使用水量の増加は見込めない。第6次拡張事業で恵久美、北伊予浄水場を建設したが、今後は浄水場の町債の償還などで多額の費用がかかり、内部留保資金も底をつく状況にある。経営の

安定化を図りながら、西古泉浄水場を早急に建設する必要がある。

施設の効率的な維持管理、検針業務受付事務などの経常経費の削減など健全な経営状況を継続できる仕組みづくりを総合的に検討していく。



地震に対する防災対策は重要（伊方原発）



稲田 孔 議員

伊方原発の再稼働に町も反対を表明すべきだ

再稼働は国が決定する

問

伊方原発の再稼働是非の審査が進められておりが、事故による当町への影響とそれへの町に対応・対策をどうするのか。再稼働反対の世論が多数であり、それを無視することは許せない。

町としても再稼働反対を表明すべきだ。

地震に対する防災対

策も重要だ。一般木造住宅の耐震化の現状と今後の対策はどうなつ

ているか。老朽化したブロック塀対策、津波時の誘導対策についても問う。

再稼働は国が決定する。遅れている木造住宅の耐震化の促進のため、工事への町の補助金を来年度から90万円（現在60万円）に引き上げる。危険なブロック塀へ撤去の補助は今後検討する。

防災担当副町長

当町は、原発から30km圏外であるため避難計画は義務化されていない。

消費税増税など悪政から町民を守るべきだ

国の施策は社会保障充実をめざすもの

問

消費税増税が国民生活に大きな負担をもたらす。消費税法附則18条では景気悪化の際に増税を中止出来るとある。町は町民の暮らしを守るために改悪にどう対応

するべきか。と思うがどうか。

安倍政権のもとでの社会保障改悪はすさまじいものがある。町はこうした改悪にどう対応

するべきか。高齢化対策として、以前廃止した敬老金を復活すべきだと思うがどうか。

副町長

消費税増税で得られる財源は全て社会保障の財源となる。政府の社会保障制度改革計画も社会保障の充実と安定をめざすものだ。敬老金を復活する考えはない。

町民の声

資源ごみ集団回収は融通性を

西古泉 オーエム

不法投棄の防止など、条例により町役場が窓口になり指導・管理するのには理解できます。町民課ごみ対策係に確認した結果では、指定された集積場所の利用は、生ごみを含め全ての廃棄物を各行政区で、回収責任を負うのであれば認めるとの見

解であつたと思います。

西古泉では、資源ごみの回収をボランティア活動の一環として環境部のユニホームを着用し、搬送車には産業廃棄物運搬車両のステッカーを貼り東西リサイクルセンターから公民館に集約しておられます。又、リサイクル活動で得たお金は、主にごみ集積場のダスター代に使われ、残りは西古泉ふれあい活動に還元しております。

4月より偶数月の日曜日、朝8時から1時間余

り資源ごみの集団回収を行なう事が決定しました。

昨年度の一般会計予算では清掃に対し6億円余り計上され驚くばかりです。各自治会ではボランティア活動を通じ、人の輪を広め共通認識を持つ事により助け合い制度が生まれ、マナー向上、強

いては郷土を愛する精神が育まれるものと思いま

す。

行政区が

主体で日曜

日の午前中

であれば、

一定の条件

をクリア一

出来れば、

集積場の利

用は認める

べきとだと

考えます。



傍聴のご案内

【宛先】

松前町筒井631

議会広報常任委員会

「町民の声」

Fax 985-4148

E-mail :

500gikai@town.masaki.ehime.jp

町民の声の原稿をお寄せ下さい

傍聴席

第一回町議会を傍聴して

新立 砂野 盛

傍聴席

が可決された。

水道料金値上げとなる

と懐に直接影響する切実さが身に沁みてくる傍聴席であった。

町も議員も庶民の気持ちを忘れてはならないと思う一日であった。

町は、値上げについて

委員会もパソコンで

I / D

パソコンから傍聴

態でした。

委員会もパソコンで

傍聴できればもつと議論の中身と全体のつな

がりが分かり易いと思

います。是非ご検討を!

の会期で熱心な論戦が行われた。3月20日に水道事業関連の議案では、約40名の傍聴者がいた。水道料金値上げを40%か20%かで、賛成、反対の討論の後採決し、修正案（水道料金20%値上げ）

が可決された。

水道は、天然水、他市水道に比し、美味の点は劣ると思われる。オゾン、活性炭、生物などによる淨

水処理が必要であると思

う。費用との兼ね合いである。理事者、議員方々の御賢察を願う。

松前町議会は、17日間の会期で熱心な論戦が行なわれた。3月20日に水道事業関連の議案では、約

40名の傍聴者がいた。水道料金値上げを40%か20%かで、賛成、反対の

討論の後採決し、修正案（水道料金20%値上げ）

が可決された。

水道は、天然水、他市水道に比し、美味の点は劣ると思われる。オゾン、活性炭、生物などによる淨

水処理が必要であると思

う。費用との兼ね合いである。理事者、議員方々の御賢察を願う。

松前町議会は、17日間の会期で熱心な論戦が行なわれた。3月20日に水道事業関連の議案では、約

40名の傍聴者がいた。水道料金値上げを40%か20%かで、賛成、反対の

討論の後採決し、修正案（水道料金20%値上げ）

が可決された。

水道は、天然水、他市水道に比し、美味の点は劣ると思われる。オゾン、活性炭、生物などによる淨

水処理が必要であると思

う。費用との兼ね合いで

ある。理事者、議員方々の御賢察を願う。

松前町議会は、17日間の会期で熱心な論戦が行なわれた。3月20日に水道事業関連の議案では、約

40名の傍聴者がいた。水道料金値上げを40%か20%かで、賛成、反対の

討論の後採決し、修正案（水道料金20%値上げ）

が可決された。

水道は、天然水、他市水道に比し、美味の点は劣ると思われる。オゾン、活性炭、生物などによる淨

水処理が必要であると思

う。費用との兼ね合いである。理事者、議員方々の御賢察を願う。

松前町議会は、17日間の会期で熱心な論戦が行なわれた。3月20日に水道事業関連の議案では、約

40名の傍聴者がいた。水道料金値上げを40%か20%かで、賛成、反対の

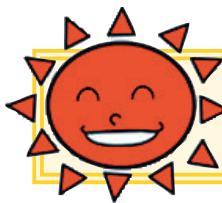
討論の後採決し、修正案（水道料金20%値上げ）

が可決された。

水道は、天然水、他市水道に比し、美味の点は劣ると思われる。オゾン、活性炭、生物などによる淨

水処理が必要であると思

う。



松前町で活ける &みんなで支える



諏訪 智彦さん、次男 颯汰くん
長男 光亮くん、奥様 美鈴さん

世界に一つだけの 酵母パン

学生時代は衛生工学専攻。

微生物研修で酵母菌との出会いが自家製酵母「すわばん」の源。

33歳の時、食に関連した職業への挑戦。
会社員から横浜で修行し、パン職人をめざす。

お嫁さんの実家、松前町に帰省し、
家族でパン屋を開いて1年半。

店内は、温かい雰囲気と焼き立てパンの良い香りでいっぱい。

～At home なパン工房～

季節感も取り入れた新商品も好評です。
新作 次はなんでしょう。

安全を見守り続ける矢野さんの本業は会社の社長さん。朝は見守り隊、昼間のイベン
ト時は交通安全指導員、夜は青少年を見守
る青パト隊。まるで見守りスーパー・マン。
実直さと行動力に表彰も多々。謙虚な人
柄にも感銘しました。

子どもたちの安全を守る行動を続けて44年。毎年、百本余の横断歩道用の旗を提供する矢野正次さん（北黒田）。子どもたちの自筆メッセージ入りの黄色い旗も横断歩道で役立っています。

平成26年度予算が決まりました。我々も限られた予算内での事業を、防災と生息向上に向けて、住民に対して、その責任を重く受け止め、真剣に審議をしております。

まちの話題 見守りのスーパーマン



The logo consists of a stylized green leaf shape on the left, containing the word "VEGETABLE" in white capital letters. To the right of the leaf is a white stylized oil drop shape, containing the words "OIL INK" in green capital letters.

この広報紙は、資源保護と環境に配慮して大豆油インキ、再生紙で作成しています。

(稻田輝宏)

編集後記